

# 健全化比率DB (生駒市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 生駒市	2008(H20)年 生駒市	2009(H21)年 生駒市	2010(H22)年 生駒市	2011(H23)年 生駒市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.60	1.91			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		0.63	2.00			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-12.39	-12.39			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		7.34	10.33			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		7.70	10.80			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		7.94	12.24			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		8.33	12.80			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-17.39	-17.39			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.04	5.01			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		6.40	4.29			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		6.76	4.52			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		-25.2	-23.0			
	1-013		補正将来負担比率		-26.7	-24.2			
	1-014		修正将来負担比		-34.4	-37.1			
	1-015		補正修正将来負担比率		-36.3	-39.1			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.69	4.39			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		12.99	12.95			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-1.02	6.31			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-5.66	1.64			
	1-020		人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)		1.87	2.76			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		0.76	0.76				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.60	1.91			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		7.94	12.24			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.0	5.0			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		-25.2	-23.0			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.0	5.0			
	1-030		将来負担比率		-	-			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て		0.60	1.91			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て		-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入		0.60	1.91			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入		0.63	2.00			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)			-12.39	-12.39			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)		127,256	404,636			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)		21,152,219	21,154,615			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)		20,159,924	20,225,181			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)		992,295	929,434			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	127,256	404,636				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共施設整備基	公共施設整備基金特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	生駒駅前市街地	生駒駅前市街地	再開発事業特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	127,256	404,636		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	7.94	12.24		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.94	12.24		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.33	12.80		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.39	-17.39		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.34	10.33		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.70	10.80		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,679,528	2,589,435		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	21,152,219	21,154,615		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	20,159,924	20,225,181		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	992,295	929,434		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	127,256	404,636	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	②	②	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	40,572	93,107		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-97,319	-249,473		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-120,707	-2,905		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	③		
3-095	12	公営事業4	会計名	自動車駐車場事	後期高齢者医療特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	0	2,355		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名		自動車駐車場事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		0		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,729,726	2,341,715		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業	下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,679,528	2,589,435		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	5.04425	5.01023			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	5.0	5.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	4.39270	4.33987			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	4.33987	6.40018			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	6.40018	4.29065			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	6.76493	4.51871			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	817,427	806,217			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	806,217	1,177,858			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	1,177,858	790,133			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	21,224,264	21,215,765			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	19,999,101	20,121,676			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,225,163	1,094,089			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	2,615,508	2,638,793			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	21,215,765	21,152,219			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	20,121,676	20,159,924			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,094,089	992,295			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	2,638,793	2,748,693			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	21,152,219	21,154,615			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	20,159,924	20,225,181			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	992,295	929,434			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	2,748,693	2,739,368			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,718,598	2,786,704			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	593,100	651,457			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	121,237	6,849			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,085,678	1,016,348			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	105,855	104,987			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,050,357	1,131,762			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	372,716	384,520			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	902	1,176			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	17,815,425	18,050,201			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	2,183,676	2,071,475			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,225,163	1,094,089			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	121,237	6,849	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,786,704	3,143,197	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	651,457	647,796	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	6,849	135,558	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,016,348	917,589	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	104,987	92,207	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,131,762	1,339,866	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	384,520	397,857	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,176	1,174	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	18,050,201	18,146,125	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	2,071,475	2,013,799	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,094,089	992,295	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	6,849	135,558	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,143,197	3,135,711	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	647,796	373,647	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	135,558	20,143	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	917,589	754,819	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	92,207	92,107	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,339,866	1,480,093	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	397,857	411,175	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,174	1,174	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	18,146,125	18,119,222	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	2,013,799	2,105,959	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	992,295	929,434	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	135,558	20,143			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-25.229	-23.023		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-26.667	-24.247		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-34.355	-37.084		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-36.313	-39.055		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	46,928,918	44,006,046		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	51,571,915	48,245,775		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-4,642,997	-4,239,729		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	21,152,219	21,154,615		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	20,159,924	20,225,181		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	992,295	929,434		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,748,693	2,739,368		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	18,403,526	18,415,247		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	29,984,202	28,291,171		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		67,970	83,836		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		7,056,491	6,656,586		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	9,805,868	8,955,068		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	14,387	19,385	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	14,387	19,385		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	11,176,733	9,234,384		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	11,895,038	11,079,390	
	5-329				うち都市計画税	11,895,038	11,063,525	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	28,500,144	27,932,001		
	5-331		A	将来負担額	合計	46,928,918	44,006,046	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	51,571,915	48,245,775	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-4,642,997	-4,239,729	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,748,693	2,739,368	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	18,403,526	18,415,247	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.60	1.91	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		7.94	12.24	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.0	5.0		
6-339			将来負担比率		-25.2	-23.0		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.0	5.0		
6-343			将来負担比率	-	-			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.40	1.15		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.23	7.34		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		3.66	2.24			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-14.45	-12.02			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.49	1.57		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.51	10.03		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	4.56	3.06		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-17.99	-16.42		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.81	2.54		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.65	16.28		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	7.47	4.97		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-29.45	-26.65		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.93	2.93		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	12.23	18.77		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	8.58	5.73		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-33.81	-30.74		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.09	3.44		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	14.36	21.99		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	10.07	6.71		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-39.70	-36.00		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	127,256	404,636		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,679,528	2,589,435		
6-366		実質公債費負担額	1,177,858	790,133		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-4,642,997	-4,239,729		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	32,140,090	35,265,574		
6-369		(2)歳入一般財源等	25,813,236	25,827,825		
6-370		(3)基準財政需要額	15,768,002	15,906,585		
6-371		(4)基準財政収入額	13,733,023	13,793,651		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	116,949	117,761		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		1.31		
	7-374	対前年増減*		1.37		
	7-375			0.00		
	7-376	(参考)公営比率		2.99		
	7-377	対前年増減*		3.10		
	7-378	連結実質赤字比率		4.30		
	7-379	対前年増減*		4.47		
	7-380			0.00		
	7-381	実質公債費比率		-0.03		
	7-382	対前年増減*		-2.11		
	7-383			-2.25		
	7-384	将来負担比率		2.21		
	7-385	対前年増減*		2.42		
	7-386			-2.73		
	7-387			-2.74		
	7-388	健全化比率分子		277,380		
	7-389	対前年増減*		909,907		
	7-390			-387,725		
	7-391			403,268		
	7-392	健全化比率分母		2,396		
	7-393	対前年増減*		65,257		
	7-394			-62,861		
	7-395	参考比率分母		3,125,484		
	7-396	対前年増減*		14,589		
	7-397			138,583		
	7-398			60,628		



団体指定・健全化比率DB

生駒市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>